

50音	No.	事業者名	PDFページ数
な	1	(宗) 在日本南アフリカ・レスピテリアンミッション	4
	2	堺アルミ株式会社	5
	3	堺L N G株式会社	6
	4	堺化学工業株式会社	7
	5	堺市	8
	6	株式会社堺ニチアス	9
	7	株式会社 サカイ引越センター	10
	8	サカエトランスポート株式会社	11
	9	阪本薬品工業株式会社	12
	10	佐川急便株式会社	13
	11	櫻島埠頭株式会社	14
	12	株式会社サニクリーン近畿	15
	13	ザ・パック株式会社	16
	14	サムテック株式会社	17
	15	沢井製薬株式会社	18
	16	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	19
	17	国立研究開発法人産業技術総合研究所	20
	18	サンスター株式会社	21
	19	サントリー株式会社	22
	20	山陽自動車運送株式会社	23
	21	三洋電機株式会社	24
	22	株式会社サンロックオーヨド	25

し	1	G H S 株式会社 大阪ホテル事業所	26
	2	GC core plus1特定目的会社	27
	3	Gライオン・レントオール株式会社	28
	4	J F E コンテナ (株) 堺工場	29
	5	株式会社ジェイテクト	30
	6	(株)ジェイテクトサープレット	31
	7	株式会社ジェイテクトマシンシステム	32
	8	J P ロジスティクス株式会社	33
	9	ジェイフィルム(株)大阪工場	34
	10	塩野義製薬株式会社	35
	11	敷島製パン (株) 大阪豊中工場	36
	12	株式会社 システム	37
	13	株式会社 資生堂 大阪工場	38
	14	株式会社シマノ	39
	15	シャープ株式会社	40
	16	シャープディスプレイテクノロジー株式会社	41
	17	ジャパ <sup>o</sup> リアルエステイト投資法人	42
	18	(株)昭 建 大阪アスコン工場	43
	19	学校法人常翔学園	44
	20	昭和化工株式会社	45
	21	昭和精工株式会社	46
	22	地方独立行政法人市立吹田市民病院	47
	23	新関西製鐵株式会社	48
	24	新興化学工業株式会社	49
	25	神鋼鋼線工業株式会社ロープ製造所(二色浜)	50
	26	神鋼鋼線ステンレス株式会社	51
	27	新日本工機株式会社	52
	28	新日本理化株式会社	53
	29	宗教法人 真如苑	54

す	1	スイスホテル大阪南海株式会社	55
	2	吹田市	56
	3	スクイークスフィルターソリューションズ ジャパン(株)	57
	4	ステラ ケミファ株式会社	58
	5	住友化学株式会社	59
	6	住友ゴム工業株式会社泉大津工場	60
	7	住友商事株式会社	61
	8	住友生命保険相互会社	62
	9	住友電気工業株式会社	63
	10	住友電工ファインポリマー株式会社	64
	11	一般財団法人 住友病院	65
	12	住友ファーマ株式会社	66
せ	1	社会医療法人 生長会	67
	2	西濃運輸株式会社	68
	3	セイノースーパーエクスプレス株式会社	69
	4	積水ハウス株式会社	70
	5	積水ハウス梅田ホリション株式会社	71
	6	セコム株式会社	72
	7	摂津市	73
	8	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	74
	9	セントラル硝子プロダクツ株式会社	75
	10	株式会社セントラル・コールド・ストレージ	76
	11	船場センタービル区分所有者会 管理者 (株)大阪市開発公社	77
	12	千里朝日阪急ビル管理株式会社	78
そ	1	総合警備保障株式会社	79
	2	独立行政法人造幣局	80
	3	株式会社ソフト99オートサービス	81
	4	損害保険ジャパン株式会社	82

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市東灘区御影2-5-11	氏名	(宗) 在日本南アフリカ代表役員 ハット・デビッド・リンゼイ
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当院は本院、老人保健施設、シャロン棟、サフラン棟の4棟で事業を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間  
 2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,620 t-CO <sub>2</sub>	5,438 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,496 t-CO <sub>2</sub>	6,302 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.1 %	1.9 %	3.3 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.8 %	3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )  
 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【病院内省エネ推進委員会決定事項】  
 の消灯及びエアコンOFFの徹底。  
 ンプチラー運転方法の見直し。

・職員就業後の室内照明  
 ・冷熱源機器である、ターボ冷凍機及びヒートポンプ  
 ・クールビズの実施。

(2) 推進体制

【協力会社とのエネルギーマネジメントを実施】  
 1回、エネルギーの増減について協議。  
 冷熱源機器等の運用方法などで削減が可能な内容があれば変更を行う。

・協力会社と3ヶ月に

## 実績報告書

	大阪府堺市堺区海山町6丁224番地				堺アルミ株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役社長 細井 隆広
特定事業者の主たる業種			23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			アルミニウム板製品、アルミニウム箔製品、アルミニウム鋳塊の開発、設計、製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	45,310 t-CO <sub>2</sub>	45,609 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	47,213 t-CO <sub>2</sub>	47,560 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	10.2 %	8.7 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	10.2 %	8.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 換算生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
換算生産量設定は、別紙添付資料参照願います。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動を中心に下記内容を実施、継続 ・ムダの削減 (エア・蒸気モレ修繕、不要時の電気消灯・OFFの徹底)、ロス発掘省エネ活動の実施 ・省エネ設備投資の実施 (排気ファンINV化、コンプレッサー潤滑油導入による省エネなど) 製造現場での省エネ改善活動を引続き継続 (歩留まり向上 等) ・生産プロセス見直しによる原単位改善
--

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を中心に、 ・サステナブル経営 省エネ分科会 ・省エネルギー委員会 (ISO 14001関連) を運営し、省エネ・GHG削減の活動を行っている
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町三丁1-10	氏名	堺LNG株式会社 代表取締役社長 野坂 裕司
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業 2. 前号に付帯関連する一切の事業  ◆設立：2000年12月20日 (センター操業開始：2006年1月12日)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	19,810 t-CO <sub>2</sub>	17,221 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,828 t-CO <sub>2</sub>	18,994 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.3 %	13.1 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.1 %	13.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、供給先である火力発電所他への送出ガスが基準年度の2020年度と比較して35.7%減少した。温室効果ガスの排出量が基準年度と比較して13.1%の削減となり、目標とする3%削減は第2年度達成できた。2023年度以降も機器の運用改善等による省エネ活動を推進しCO<sub>2</sub>削減に取り組めます。

(2) 推進体制

・エネルギー管理に関する社内標準を定めて、省エネ推進組織を確立し、省エネの取組み内容を会議で報告することにより、省エネ活動を推進している。  
 ・関西電力グループ会社として、環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」の目標設定を行い、継続的な改善活動に取り組んでいる。

# 実績報告書

		堺市堺区戎島町5丁2番地		堺化学工業株式会社 代表取締役社長 矢倉 敏行
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、亜鉛製品 樹脂添加剤、触媒製品、電子材料製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 0 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	22,728 t-CO <sub>2</sub>	20,734 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,486 t-CO <sub>2</sub>	21,416 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	4.8%	8.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4%	4.6%	8.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減は、生産量が減少した事が要因と考えられる。
--------------------------------

(2)推進体制

・社長の下に、全社環境統括責任者、全社環境管理責任者、EMS委員会を設けて各サイトで運用している。(堺サイトは本社と堺事業所、泉北工場サイトは泉北工場) ・省エネルギーの取り組みは、エネルギー管理体制により全社でエネルギー会議を定期的に行い、推進を図っている。
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長 永藤 英機
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	155,753 t-CO <sub>2</sub>	148,500 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	162,161 t-CO <sub>2</sub>	154,198 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.5 %	8.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.8 %	8.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比較し、エネルギー使用量は増加しているが、施設の移管等により新たな施設が増えたことが影響している。一方、温室効果ガス排出量(排出量ベース)は減少しており、排出係数の低い電力会社の選択等が影響している。削減目標である原単位ベースは、基準年度と比較し、8.3%の削減となっており、各施設での省エネルギー設備の更新等によるものである。引き続き省エネ対策の推進に取り組んでいく。</p>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員を対象に「堺環境戦略」アクションに取り組み、環境を意識した行動に努めている。</li> <li>・全施設を対象に環境省が提供する「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)」を運用し、削減目標の設定、毎月の活動量データの収集、目標達成状況の評価・見直しを行い、PDCAサイクルに則り着実な取組みを推進し、継続的改善に努めている。</li> </ul>
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名
			株式会社堺ニチアス 代表取締役社長 山岸 直太郎
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		ロックウール製品の製造	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	25,263 t-CO <sub>2</sub>	26,914 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,738 t-CO <sub>2</sub>	27,403 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	-1.8 %	3.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	3.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度の削減率は3.8%と、削減目標を達成できた。  
2021年度から2022年度にかけて老朽化設備の更新を進め、生産効率が基準年度よりも良化したため、原単位が良化した。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムを認証取得し、運用している。  
また、下記会議体で省エネルギーの方策を討議している。

- ・技術会議(1回/月)
- ・省エネ委員会(1回/月)
- ・環境委員会(1回/3ヶ月)

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町56番地	氏名	株式会社 サカイ引越センター 代表取締役 田島 哲康
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		引越運送、貨物一時保管、引越付帯サービス業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,489 t-CO <sub>2</sub>	5,027 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,541 t-CO <sub>2</sub>	5,103 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.7 %	8.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.5 %	7.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両については、中長期計画として車両代替を行っている。事業用車両については、EV車等は現状では電池容量が業容需要に満たずに導入が進んでいないが、メーカーとの情報共有や相談を継続して行っている。また自家用車については、電気自動車やハイブリッド導入を検討している。  
電気については、2022年7月より太陽光パネルを本社に設置し非化石エネルギー利用に取り組んでいる。

(2) 推進体制

大阪府下(本社地区)はISO14001を取得しており、ISO委員会や役員を中心に環境委員会を定期的に開催している。  
また脱炭素の取組では、OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションや堺市SDGs推進プラットフォームに参加し、情報収集等や社外との協働に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西豊川町18-7	氏名	サカエトランスポート株式会社 代表取締役 勝村 孝行
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品、雑貨の輸送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	955 t-CO <sub>2</sub>	696 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	955 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	11.1%	27.2%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

配車効率の向上、エコドライブ
----------------

(2)推進体制

燃費集計を取りエコドライブの徹底
------------------

## 実績報告書

		大阪市中央区淡路町1-2-6		阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長 阪本 真宏
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、グリセリン及びその誘導体の製造、販売を行っており、その他難燃剤等の販売も行い、また樹脂の着色、コンパンド化も手がけている。府下には本社、工場2ヶ所及び研究所を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月	1日	～	2024年
		3月	31日	(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	9,297 t-CO <sub>2</sub>	8,195 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,673 t-CO <sub>2</sub>	8,458 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	15.1%	22.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	14.9%	23.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

- ・ 研究所は、使用電気の約8%を自社の太陽光発電からまかなった。
- ・ 本社・研究所では、2021年11月より再生可能エネルギー由来電力を導入。
- ・ 泉北工場は2022年度、使用電力の一部に対して、非化石証書を手入。

(2) 推進体制

- ・ 全事業所のエネルギー使用状況の把握と省エネ・CO<sub>2</sub>削減推進の為、および方向性の確認・情報共有を目的にエネルギー推進委員会を設置している。
- ・ 大阪府内の事業所において温室効果ガス排出の大部分を占める泉北工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を得ており、環境目的・目標を定め継続的な改善を実施している。

実績報告書

届出者	住所	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役 本村正秀
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宅配便など各種輸送にかかわる事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	24,923 t-CO <sub>2</sub>	25,356 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,045 t-CO <sub>2</sub>	26,573 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.8%	-3.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.8%	-3.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (車両台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
温室効果ガスの総排出量は車両台数と関係が深いため、車両台数を原単位とし、車両1台あたりの排出量の3%削減を目標と設定した。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度においては温室効果ガスの総排出量は前年と比較してほぼ横ばいであったが、車両台数がやや減少しており、1台当たりの排出量としては前年度よりやや増加した。今後もハイブリッド車等の新型車両の導入やエコドライブの実践を推進し、さらなる削減を図る。
--

(2)推進体制

・弊社においては、本社においてISO14001の認証を得て、これをもとに全社的な環境マネジメントシステムの運用を図っておりま す。大阪府下におきましても、運転者の運転状況を検証するドライブレコーダーを導入し、省燃費運転をエコ安全ドライブと称して 取り組みを推進しております。
---

# 実績報告書

		大阪府大阪市此花区梅町1-1-11		櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 松岡 眞
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪港当地区の当社事業敷地において塩、コークスなど原燃料用バラ貨物のクレーンを使用した船内荷役作業および保管、払出し業務をはじめ、合計46基のタンクなどを有して軽油やガソリンなどの液体貨物の海陸中継業務を行っている。また冷蔵倉庫では冷凍食品等の保管受払い業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,100 t-CO <sub>2</sub>	1,649 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,402 t-CO <sub>2</sub>	1,834 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	65.0 %	66.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	63.2 %	65.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度からエネルギー使用管理権限が荷主に移行した為、大幅な削減率となった。
--

(2)推進体制

当社では環境に係わる法令等で定められた物質の排出を管理し、抑制することを目的として平成14年に環境委員会を発足し、月1回の定例会議を開催しています。温室効果ガス等の排出抑制についても当委員会を中心に対策の進捗状況を把握し、必要に応じて改善対策等について検討を行います。
--

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	吹田市南吹田 5-14-29	氏名
			株式会社サニクリーン近畿 代表取締役社長 レスリー 山田 健
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に清掃関連用品のレンタルをおこなっており、近畿一円に35事業所を出店し、うち大阪府内では19事業所の出店を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,039 t-CO <sub>2</sub>	963 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,056 t-CO <sub>2</sub>	981 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	12.2 %	7.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	12.1 %	7.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>営業所について、新車に入替を行っており、燃費の良い車に代わっていることが要因かと思えます。アイドリングストップのステッカーを掲示することでエコドライブの啓発に努めております。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、エコドライブ活動を実施しております。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市東成区東小橋2丁目9-3	氏名	ザ・バック株式会社 代表取締役社長 山下英昭
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社の主な製品は、ペーパーバッグ（紙袋）、フィルムパッケージ、印刷紙器、段ボール製品です。そのうち大阪ではペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器の製造を行っています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,816 t-CO <sub>2</sub>	6,208 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,213 t-CO <sub>2</sub>	6,638 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.8%	23.2%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-2.1%	23.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場加工高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度はコロナ禍から回復し、加工高が大きく増加しました。全体としては仕事量も多く、効率の良い生産ができたことで、原単位ベースで大きく削減できています。
--

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、国内全事業所でのISO14001を取得しております。</li> <li>・大阪府内の事業所においては主である大阪工場を中心に製造改革を中心とした推進活動を行っています。</li> </ul>
対策期間内には本社は社屋の新築が計画されており、ZEB等の省エネに配慮したビルとして計画をすすめています。

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000番18	氏名
			サムテック株式会社 代表取締役社長 阪口善樹
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		自動車部品の鍛造品製造業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	25,408 t-CO <sub>2</sub>	17,320 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,465 t-CO <sub>2</sub>	19,124 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.5 %	32.9 %	33.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	33.5 %	34.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明のLED化、出来高向上・不良削減により前年比1%以上削減を目標に取り組んでいる。
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年にISO14001を認証取得、環境マネジメントシステムを導入し、維持・管理に努めている。</li> <li>・2020年12月からは経営企画室長を環境管理責任者とし、「電力使用量の削減」をEMS (Environmental Management System) に取り込み推進している。</li> <li>・全社員向けの地球環境に関する講義や環境月間における環境啓蒙活動も実施している。</li> </ul>
--

# 実績報告書

<b>届出者</b>	<b>住所</b>	大阪府大阪市淀川区宮原5-2-30	<b>氏名</b>	沢井製薬株式会社 代表取締役社長 木村 元彦
<b>特定事業者の主たる業種</b>		16化学工業		
<b>該当する特定事業者の要件</b>		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
<b>事業の概要</b>		医薬品の製造販売および研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

<b>(1) 計画期間</b>				
2021	年	4	月	1
		日	～	
2024	年	3	月	31
		日 (3年間)		

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,514 t-CO <sub>2</sub>	4,327 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,984 t-CO <sub>2</sub>	4,783 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.2 %	6.6 %	9.9 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.3 %	6.6 %	9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(日本における売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
①クールビズ、ウォームビズの通年実施 ②営業車、社有車へのハイブリッドカー導入(100%) ③エアコンの設定温度の変更(夏期28℃、冬期20℃) ④照明の減灯・消灯、階段使用促進 ⑤LED照明の導入 ⑥省電力機器の採用 ⑦PCの省電力対応	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、本社・研究所において、屋上東面・北面サイン(ネオン)のLED化を実施し、原油換算数量で2.37KLの削減ができました。また今年度は照明のLED化を推進する予定で、原油換算数量で13KLの削減を見込んでいます。
--

(2) 推進体制

省エネ法の推進体制に基づき、エネルギー統括管理者、エネルギー企画推進者を置き、各指定工場のエネルギー管理者・管理員とともに、全社のエネルギー使用量の管理・省エネに取り組んでいます。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役社長 清水 康弘
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品及び食品添加物の製造・販売  府内に工場 1 事務所 1		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,248 t-CO <sub>2</sub>	4,169 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,515 t-CO <sub>2</sub>	4,428 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.7 %	1.9 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.9 %	2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備については冷蔵庫、空調機、複合機を省エネモデルへ更新し、電気使用量の低減に努めている。 また、社用車についてはハイブリッド車へ更新を進めている。	
これらの結果、2022年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度比1.9%削減となっている。	

(2) 推進体制

2017年にISO14001を本社で取得。2018年から全事業所に認証拡大を図っている。 各事業所で環境部会を隔月で開催し、ISO関連の取り組み状況の確認及び意見の交換等を行っている。 情報の共有化、啓発の一環として、エネルギー使用量の集計表やインフラ使用量の周知をしている。	
--	--

## 実績報告書

		東京都千代田区霞ヶ関1-3-1			国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 石村 和彦
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			研究業務を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,740 t-CO <sub>2</sub>	6,966 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,576 t-CO <sub>2</sub>	7,614 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.1 %	28.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	28.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>例年実施している冷房機器の設定温度調整と室内換気の実施、電気使用量の抑制に努めたところ、使用電力量については前年度より25%減少した。都市ガスについては、ボイラーの運転を交互運転を行う等の調整を行ったところ使用量が大幅削減となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っています。さらに、エネルギー管理会社にエネルギーの使用状況や省エネ対策・取り組みに対して意見を頂いています。</p>
---

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 代表取締役 宮本 睦久
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		歯磨・洗口液等の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,955 t-CO <sub>2</sub>	4,603 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,045 t-CO <sub>2</sub>	4,998 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	25.2 %	-307.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	26.7 %	-322.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年10月、本社高槻工場及び川西事業所にて再生可能エネルギー発電による電力供給契約を行っていた新電力会社との契約更新が不可となり一般電気事業者への変更を余儀なくされたためCO2換算係数が悪化し排出量が増加しております。</li> <li>・2021年10月より本社・高槻工場での生産品目の一部を山梨新工場へ順次移管しており、生産数量の減少に伴い原単位が悪化しております。</li> </ul>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社統合環境マネジメントシステム (ISO14001) と環境委員会の2つを軸に、組織横断的な環境管理体制を構築し、計画に対する進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントしています。</li> <li>・本社高槻工場については2001年度にISO14001を取得しております。</li> <li>・本社・高槻工場はISO14001で環境委員会を開催し、2ヶ月に一度対策の進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。</li> </ul>
--

# 実績報告書

		東京都港区台場2-3-3			サントリー株式会社 代表取締役社長 鳥井 信宏
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			酒類の製造を行っており、全国で5事業所を有している。うち、大阪府内に2箇所の生産工場がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	22,824 t-CO <sub>2</sub>	15,731 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,313 t-CO <sub>2</sub>	15,731 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-1.8 %	30.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.1 %	32.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では、基準年度に比べてエネルギー使用量の低い製品品目を多く製造した事で、原単位が良化した。

山崎蒸留所では、コロナの影響により原材料の入荷遅延などで生産数量が減少し原単位が若干悪化した。なお、2023年度は原材料の入荷遅延は解消の見込みである。

(2) 推進体制

サントリーグループでは、全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては大阪工場、山崎蒸留所で既にISO14001を認証取得しております。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町3-1-22	氏名	山陽自動車運送株式会社 代表取締役社長 細川 武
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 一般貨物自動車運送事業（特別積合せ・一般貸切） 2. 貨物利用運送事業 3. 引越事業 4. 倉庫・一時保管事業 5. 流通加工事業 6. 賃貸事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,583 t-CO <sub>2</sub>	2,574 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,620 t-CO <sub>2</sub>	2,619 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	2.2 %	5.4 %	2.7 %	%
削減率（平準化補正ベース）		2.2 %	5.4 %	2.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（大阪府下営業登録車両の走行キロ）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
該当なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

軽油は、効率的なルート配送、エコドライブにより目標達成を目指していますが、電気については、LEDへの変更やこまめな消灯などは、すでに対策済みであり、使用料については特に夏は熱中症のリスクもあり無理な設定温度はできず、外気温によって左右されるため対策としては頭打ちとなっています。	
---	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブの推進については、研修活動や啓蒙活動を継続する。</li> <li>・デジタコの新規時には、エコに配慮した機器に変更しており今後も継続する。</li> <li>・照明器具をLEDに変更。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社親会社のレンゴーでは、『レンゴグループ環境憲章』を制定しており、当社も環境負荷の低減の実現に貢献していく。</li> </ul>	

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	三洋電機株式会社 代表取締役 井垣 誠一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(主要事業領域) 二次電池の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	27,638 t-CO <sub>2</sub>	25,334 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,641 t-CO <sub>2</sub>	27,019 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	15.7 %	13.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.5 %	14.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(電池生産容量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
1. 原単位を共通化するために、電池生産容量の原単位に換算 2. 二色の浜工場の太陽電池生産量(MW)、大東事業所・OBPの床面積(m <sup>2</sup> )に相当する仮想生産量は、貝塚工場の単位CO <sub>2</sub> 排出量当たりの生産量(MWh/CO <sub>2</sub> )から算出 <前年度生産容量> 貝塚工場: 3,018MWh 本社(OBP): 386m <sup>2</sup> ×0.10294×0.081t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> 計3,021MWh ※0.10294: 貝塚工場基準年度実績(MWh/t-CO <sub>2</sub> )	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明LED化により電力削減。(年間 6.2t-CO<sub>2</sub>を削減)</li> <li>・冷水供給ポンプのサイズダウンにより電力削減。(年間 26.3t-CO<sub>2</sub>を削減)</li> <li>・昼休憩中の事務所照明(年間0.1t-CO<sub>2</sub>を削減)</li> </ul>
--

(2)推進体制

<p>①工場では定期的な省エネ委員会開催等による部署を跨いだ工場全体としての省エネ活動を実施</p> <p>②省エネパトロール・省エネ診断等を実施し生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認や原動設備の高効率化に向けた改善を実施</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	泉大津市臨海町 2-1-2	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長 渡辺 慎也
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、自動車産業をはじめ多くの産業に向けて冷間圧造用鋼線、鉄線等の伸線製品を製造し、供給することを事業活動としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年	4 月	1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	5,871 t-CO <sub>2</sub>	5,415 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	6,011 t-CO <sub>2</sub>	5,595 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-4.6 %	-1.1 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-5.4 %	-2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 大阪府下事業所の総生産実績 )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は低負荷変圧器の統合、水処理ブローの廃止、スクラバー循環ポンプのインバータ化、コンプレッサー空気配管エアー漏れ調査と修理を実施。2022年度は伸線機のインバータ化を実施。

(2) 推進体制

当社は、2005年8月にISO14001を認証取得し、2023年3月に継続審査合格しています。環境計画書に基づいた省エネルギー及びCO<sub>2</sub>削減の活動を積極的に推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル2710号室	氏名	GHS株式会社 大阪ホテル事業所 代表取締役 近藤 智
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル運営並びにその運営委託 料理・飲食店業 酒類・煙草・郵便切手・収入印紙の販売 不動産の賃貸・売買・及び管理業 ヘルスクラブ・プール等運動、遊戯施設の開発と運営業 両替業 一般旅行業、国内旅行業並びに旅行代理店業 貴金属、食料品、衣類、書籍、その他一般雑貨販売及び輸出入業 損害保険代理店業 前各号に付帯関連する一切の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,716 t-CO <sub>2</sub>	5,174 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,237 t-CO <sub>2</sub>	5,575 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.8 %	-214.9 %	85.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.6 %	-209.7 %	85.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (年間の来場客数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ホテルグループ独自のエネルギーの削減手法や環境に配慮したアクションプランを推進し毎月1回グリーンチーム(省エネルギー推進委員会)による水道光熱使用量やアクションプログラムの進捗状況の報告会を行っている。
---

(2)推進体制

ホテルグループ独自のエネルギーの削減手法や環境に配慮したアクションプランを推進し毎月1回グリーンチーム(省エネルギー推進委員会)による水道光熱使用量やアクションプログラムの進捗状況の報告会を行っている。
---

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内	氏名	GC core plus1特定目的会社 取締役 関口 陽平
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,782 t-CO <sub>2</sub>	4,554 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,320 t-CO <sub>2</sub>	5,056 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.5 %	4.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.8 %	5.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネタイプの設備の更新(照明のLED化及び高効率機器の採用)</li> <li>設備運転時間及び空調温度設定値の適正化による運用の検討</li> </ul>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>夏季及び冬季における重負荷時の電力削減方法の検討</li> <li>低効率機器の洗い出し</li> </ul>
--

実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市堀池4丁目9-7	氏名	Gライオン・レントオール株式会社 代表取締役 辻 豊
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車貸渡し業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,957 t-CO <sub>2</sub>	1,178 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,957 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	15.1 %	31.1 %	43.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		100.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府営業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスの削減率は削減目標15.1%に対し、第2年度32.9%で第1年度に引き続き目標達成となった。コロナ渦における需要停滞が落ち着き、一転増車対応となったが、ハイブリッド車の積極導入や電気自動車の初導入により、エネルギー総使用量が前年度並み水準に維持する事が出来た。次年度以降も電気自動車やハイブリッド車の導入を積極的に推し進め、CO2排出量削減に努めたい。</p>
---

(2)推進体制

<p>車両の導入、維持管理、お客様の使用の3段階に分けて推進していく。 弊社従業員の取り組みだけでは達成できない目標となるため、貸出先であるお客様に対してのエコドライブ推進・啓発活動を重点的に実施していく必要がある。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町9-1	氏名	JFEコンテナ(株)堺工場 工場長 丹羽 正秀
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラム缶の製造・販売 工場 1か所 営業所 1か所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,783 t-CO <sub>2</sub>	2,687 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,936 t-CO <sub>2</sub>	2,834 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.5%	-0.1%	-0.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5%	0.2%	-0.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ドラム缶生産数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>保全強化に向けて社内組織も変更し、社内での改善活動を積極的に行い故障低減等、効率的な生産を目指し活動を推進していますが、コロナ禍の影響もあり外注工事対応の遅れによる長時間故障が多発したため、生産能率目標未達となった。そのため、第2年度の削減率は0.8%の増加となった。2023年度は修繕費用を増強し修繕活動の強化を図る。</p>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社でISO14001を認証取得し、技術役員を環境管理統括責任者とした環境マネジメントシステムを運用。</li> <li>・四半期ごとに環境委員会を開催し、エネルギーの使用状況と対策の進捗をフォロー。</li> <li>・全従業員を対象とした環境の啓蒙教育をおこない、環境改善活動の基盤整備を実施。</li> <li>・全社で環境指向製品の開発・普及活動及び製品リユース、リサイクル関連サービス活動を実施。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地	氏名	株式会社ジェイテクト 取締役社長 佐藤 和弘
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		弊社は、ステアリングシステム、駆動系部品、軸受、工作機械、電子制御機器、住宅付属設備品などの製造・販売を事業としております。 大阪府下では、大阪府中央区に大阪事業所、柏原市に国分工場（第1工場、第2工場）と研修センターがあり主に軸受製造・販売を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	35,150 t-CO <sub>2</sub>	30,701 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	37,533 t-CO <sub>2</sub>	31,963 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	7.0 %	2.5 %	0.7 %
削減率 (平準化補正ベース)		7.6 %	5.2 %	3.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (内製生産高)	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
1. 製造事業場 (国分1工場、国分2工場) は、 原単位 = CO <sub>2</sub> 排出量 / 内製生産高で、2023年度の削減目標を7%で設定	
2. オフィスビル (国分本館・軸本ビル・研修センター・大阪本社) は内製生産高のアウトプットが無いため 原単位 = CO <sub>2</sub> 排出量 / 延床面積で、2023年度の削減目標を3% (1%/年) で設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率=1.5%であり、前年度よりも原単位が悪化。要因としては、材料費の高騰による内製生産高が悪化し、下記の対策を講じるも追従できずに前年度よりも悪化した <対策実施内容> ①超音波測定によるエアリーク診断 ②熱処理炉の寄せ止めによる空炉時間削減
--

(2) 推進体制

定例会議により省エネ活動を推進フォロー ・ジェイテクト環境委員会 (2回/年)・・・社長を委員長とする役員会議体。地球環境問題を含むSDGs全般を議論 ・生産環境改善部会 (3回/年)・・・部会担当役員、全工場による省エネ会議 ・工場環境保全委員会 (6回/年以上)・・・各工場環境保全委員会メンバーによる環境全般の会議
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濠東4-47	氏名	(株)ジェイテクトサーブレット 取締役社長 北原 慎介
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄鋼材料の加工及び浸炭・窒化・焼入れ・焼鈍等の熱処理を行う。 3工場の内、1工場が大阪府下に所在する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,704 t-CO <sub>2</sub>	8,782 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,959 t-CO <sub>2</sub>	9,003 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	5.6 %	6.8 %	6.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		5.9 %	7.4 %	7.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

冷却用で使用していた圧縮空気の停止、熱処理炉への遮熱塗装、熱処理【電気炉】の3ゾーン制⇒2ゾーン制に変更による電力削減に取り組みました。熱処理炉に自動装機導入によりエネルギー効率改善を図っています。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー活動推進を行っています。また、管理計器の充実を図ると共にそれらから得られる情報を基に省エネルギー部会にて毎月、対策の推進状況や問題を報告・検討を行い原単位ベースで改善を図っています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市南植松町2丁目34番	氏名	株式会社ジェイテクトマシンシステム 代表取締役 宮藤 賢士
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に工作機械及び自動組付機・自動計測機等の製造販売を行っており、一部機械部品の製造販売や修理も行っている、また自動車部品の製造も行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～	2024年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	1,892 t-CO <sub>2</sub>	2,345 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,078 t-CO <sub>2</sub>	2,521 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.6 %	-18.9 %	-6.3 %
削減率(平準化補正ベース)		13.1 %	-16.5 %	-4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 内製生産金額 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は増産対応のため、工場内恒温ブースを拡張したため、エネルギー増となった。
--

(2)推進体制

八尾工場としてはエネルギー技術・資源循環WGの管理のもと、使用エネルギーを削減して行く。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2-3-1	氏名	J P ロジスティクス株式会社 代表取締役 長谷川 実
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、近畿地区で18箇所、うち、大阪府内で5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,343 t-CO <sub>2</sub>	5,180 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,408 t-CO <sub>2</sub>	5,251 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.1 %	1.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.4 %	0.1 %	0.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (輸送量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は、エコドライブの実施やエコカーおよび新車トラックの導入、電気使用量・燃料使用量の減少等により基準年度比で0.1%の削減に寄与しました。第2年度は、エコドライブの実施やエコカーおよび新車トラックの導入、燃料使用量の減少、テレマティクス関連機器の導入等により基準年度比で1.1%の削減に寄与しました。年々輸送量が減少していることや新車の納期のずれ込みにより、当初の予定よりも削減効果が見込めませんが、燃費向上・輸送効率向上を図り、目標達成にむけて引き続き取り組んでまいります。
---

(2)推進体制

エコドライブの推進に力を入れられる体制を整えました。エコドライブの実施方法や実施による効果を再度全社へ周知したり、型ごと平均燃費や個車ごとの燃費を掲示するなど、ドライバーの意識向上・エコドライブの習慣化に繋がるよう、工夫しながら取り組んでおります。
--

## 実績報告書

	大阪府枚方市招提田近2丁目4番地				ジェイフィルム(株)大阪工場	
届出者	住所				氏名	工場長 田中 博章
特定事業者の主たる業種				18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				主としてプラスチックフィルムの製造、販売を行っており全国に本社及び7工場があり、大阪府内では1工場のみである。大阪工場においてはラミネートフィルムの製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間						
2021	年	4	月	1	日	～
2024	年	3	月	31	日	(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,308 t-CO <sub>2</sub>	4,430 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,527 t-CO <sub>2</sub>	4,631 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.0 %	-3.8 %	-2.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	-3.3 %	-2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプレッサーを設置している空調機械室の室温低下目的で井水式ユニットクーラー設置(2021年6月)</li> <li>・ボイラーの性能維持目的で軟水管理システム導入(2022年1月)</li> <li>・老朽化が進む事務所棟3階部分の空調機1台更新(2022年5月)</li> <li>・2020年度対比4%販売重量が増加したため、エネルギー使用量が増加した。(2021年度)</li> <li>・2020年度対比2%販売重量が増加したため、エネルギー使用量が増加した。(2022年度)</li> </ul>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場長を本部長とする省エネルギー管理体制を組織し、毎月に環境会議の場において、エネルギー使用量の共有と、現状改善等を検討するとともに職制を通じ、事業場作業員全員に依る活動を継続している。</li> </ul>
--

# 実績報告書

	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8				塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木 功
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		16化学工業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品などの製造・販売			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	14,775 t-CO <sub>2</sub>	16,700 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,950 t-CO <sub>2</sub>	17,918 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-3.9 %	-14.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.7 %	-14.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積・自動車台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>省エネ法の届出様式に示された計算方法(事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値」を対前年度比としてもよい)に準じ、事業所毎の延床面積による原単位、自動車台数による原単位の対基準年度比と、CO<sub>2</sub>排出量構成割合による寄与度を乗じ、それらの合計値を対基準年度比として設定した。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>機器更新時に高効率機器を選定すると共に、空調機の運転時間の見直しや照明器具のLED化などの省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減活動を実施したが、COVID-19関連のワクチン、および、治療薬の研究開発、および製造などの活動量が増加したため、エネルギー使用量、および、CO<sub>2</sub>排出量が増加した。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社では、適正な環境管理を行うため、執行役員を統括EHS責任者とするSHIONOGIグループ全体の環境管理組織(中央EHS委員会)を設置するとともに、下部組織(省エネ委員会)を設置し、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の目標設定、計画、進捗管理とその評価などを定期的を実施し、省エネ、CO<sub>2</sub>削減を推進している。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市名神口 1丁目10番1号	氏名	敷島製パン（株）大阪豊中工場 工場長 清水 康二
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パンの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	9,091 t-CO <sub>2</sub>	8,772 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,511 t-CO <sub>2</sub>	9,098 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	9.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

箱場ラインの空調運転方法変更により10.6kl/年の削減。C棟空調用チラーの冷水設定温度変更により16.9kl/年の削減。洗浄機の温水設定温度変更により19.3kl/年の削減。
--

(2) 推進体制

省エネ推進組織を設けて、1回/月に省エネ推進委員会を実施し報告検討会を行なっています。また夏冬期には省エネキャンペーンを実施しエネルギーの削減を行なっています。
--

# 実績報告書

届出者	住所	茨木市南目垣 1-14-8	氏名	株式会社 システム 代表取締役社長 井土 市松
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		車両レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,756 t-CO <sub>2</sub>	2,788 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,756 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-5.3 %	25.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

物価上昇により低燃費、低排出の車両への入れ換えのペースが遅れている 利益率を上げることで少しずつでも入れ換えを行うことで削減を目指していく方針
--

(2) 推進体制

低燃費、低排出の車両に入れ換えるべく社内で協議検討し車両入替を行っていきます。
---

## 実績報告書

	大阪府大阪市東淀川区小松2-17-45				株式会社 資生堂 大阪工場
届出者	住所			氏名	工場長 田村 浩明
特定事業者の主たる業種			32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			仕上・皮膚用化粧品製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,930 t-CO <sub>2</sub>	3,295 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,463 t-CO <sub>2</sub>	3,295 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.3 %	-213.0 %	-42.2 %
削減率(平準化補正ベース)		18.0 %	-192.0 %	-20.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量(外注含む現品見本))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は2021年度に引き続きコロナ化・ウクライナ戦争があった為、生産数量が大幅に減少する事になった。  
 固定値は以前と同じ様に使用する状態であったが、生産数量が少なかった為にエネルギーの使用に係る原単位が大きくなった。  
 また、基準年度2019年に比べ2022年度は新工場(茨木工場)の稼働もあった為、削減率が悪くなっている。

(2) 推進体制

- ・環境対策に取り組むためISO14001を1999年3月認証取得し現在に至っています。また2022年に大阪茨木工場でもISO14001について大阪工場の認証を拡大して取得。
- ・工場長をトップとする環境保全推進部会を設置し、毎月施策の進捗状況を確認し、都度改善などを検討すると共に従業員への啓発活動を実施し本体制を継続していきます。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区老松町3丁77	氏名	株式会社シマノ 代表取締役社長 島野 泰三
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自転車部品および釣具の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	12,270 t-CO <sub>2</sub>	1,339 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,565 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	80.9 %	92.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	82.7 %	100.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年6月に電力会社の電気契約メニューを再エネエコプラン(調整後排出係数:0)に変更し、CO2排出量は大幅に減少しました。</li> <li>・ 2022年度は基準年度比で生産売上高が大幅に(37.2%)上昇したが、エネルギー使用量は基準年度ベースとなりました。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産設備、空調および照明機器の省エネ対策を積極的に取り組んでいる。</li> </ul>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進体制に基づき抑制対策に取り組んでいる。</li> <li>・ エネルギー使用状況のまとめ(2回/年)を行い、社内システムへの登録・開示、社内インフォメーション用デジタルサイネージへ月次電気使用量の表示による省エネ推進。</li> <li>・ 平成21年9月エコ通勤優良事業所の認定を受け、以後継続して自転車通勤活動を推進している。</li> </ul>	
--	--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	シャープ株式会社 代表取締役社長執行役員兼CEO 呉 柏勲
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		「スマートライフ」「8Kエコシステム」「ICT」の3つのブランド事業と「ディスプレイデバイス」「エレクトロニックデバイス」の2つのデバイス事業の5セグメントの事業を自らおよび子会社を通じて行っております。大阪府内にはグループ全体を統括管理する本社とスマートライフ（冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、エアコン等家電製品）事業を管理する事業所のエネルギー管理指定工場2ヶ所を有しています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	15,154 t-CO <sub>2</sub>	7,307 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,489 t-CO <sub>2</sub>	8,025 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.0 %	39.9 %	51.8 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	40.3 %	51.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

八尾、堺ともにコロナ対応で扉・窓開放による換気の強化を継続中、このため空調負荷の大きな状態が継続している。堺は再開発中のエリアで設備の待機電力を削減する取り組みを継続しエネルギー使用量を75%削減できたため全体として大きくGHC排出量の削減ができた。
---

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の主要事業所ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減に向けた取り組みを継続推進しています。</li> <li>・これらの事業所では推進体制を明確にして温室効果ガスの削減について、目標値・施策の計画と実績管理を行っています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾跡部、平野は、事業再編に伴い2021年11月に閉鎖済み。</li> </ul>

## 実績報告書

実績報告書			
届出者	三重県亀山市白木町幸川464番	氏名	シャープディスプレイテクノロジー株式会社 代表取締役社長 王 建 二
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		ディスプレイの研究・開発・製造・販売を行っており、大阪府内には1つエネルギー管理指定工場を有しています。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	12,888 t-CO <sub>2</sub>	11,880 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,054 t-CO <sub>2</sub>	12,819 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	85.6 %	83.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	86.0 %	83.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(投入枚数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減目標3%に対し、第2年度は原単位ベースで83.5%の削減となりました。  
投入枚数5.6倍増に対し、温室効果ガス総排出量は9.4%削減しています。

(2) 推進体制

- ・ IS014001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減に向けた取り組みを継続推進しています。
- ・ 推進体制を明確にして温室効果ガスの削減について、目標値・施策の計画と実績管理を行っています。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	氏名	ジャパソリアエステイト投資法人 執行役員 柳澤 裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、オフィスビルの不動産賃貸業務、ビル設備管理業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,155 t-CO <sub>2</sub>	4,489 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,014 t-CO <sub>2</sub>	5,069 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.3 %	23.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.0 %	23.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積×テナント稼働率(主な事業所))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主な事業所において、テナント退去に伴う空室期間の増加による電気使用量の低下、電力購入先を排出係数が低いしたことによるものと考えられる(JRE堂島タワーにおいて2022年3月より電力購入先をデブコカスタマーサービスから関西電力へ変更)</p>
---

(2)推進体制

<p>JRE堂島タワー防災センターの所長を責任者とし省エネルギー対策及びそれに伴う工事等について毎月の定例会を開き本体制を継続していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市高浜町3-37	氏名	榎 昭 建 大阪アスコン工場 工場長 塩 貝 裕 之
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に舗装工事、下水道工事、アスファルト合材の製造、販売及び産業廃棄物中間処理などを行っております。アスファルト合材を製造するプラントは全部で4工場あり、大阪府内には1工場があります。また、滋賀県内においては湖南市と米原市の2ヶ所でメガソーラー発電所を設置しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,098 t-CO <sub>2</sub>	2,564 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,223 t-CO <sub>2</sub>	2,709 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.4%	5.3%	17.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.2%	5.5%	16.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度の温室効果ガスの削減率は17.3%となりました。これは、生産数量が前年度7.33万tから今年度7.25万tと減少したことが原因ですが、さらに電気を購入していた新出光からの供給がウクライナの戦争や昨今の経済状況からできなくなり、やむを得ず関西電力に切り替えたことにより、排出係数が小さくなったことが大きな要因です。関西電力からは昼間買電、夜間買電の細かい情報が得られないため、来年度はこのような大きな削減は望めないと思われま。
--

(2)推進体制

本工場では2000年にISO14001を認証取得して以来22年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これにより管理規定・手順書による工場設備の適切な運転、省エネの推進、及び工場全体での省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施、騒音振動測定の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行っております。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区大宮5-16-1	氏名	学校法人常翔学園 理事長 西村 泰志
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		◇3大学、2高校、2中学を設置している総合学園である。大阪工業大学：[大宮キャンパス・梅田キャンパス(大阪市)、枚方キャンパス(枚方市)]、摂南大学：[寝屋川キャンパス(寝屋川市)、枚方キャンパス(枚方市)]、広島国際大学：[東広島キャンパス(東広島市)、呉キャンパス(呉市)]、常翔学園高等学校・中学校(大阪市)、常翔啓光学園高等学校・中学校(枚方市)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度		前年度( 2022 )年度		
温室効果ガス総排出量	12,885 t-CO <sub>2</sub>		13,875 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,362 t-CO <sub>2</sub>		15,481 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.9 %	-4.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.2 %	-4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(建物延床面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

猛暑による空調電力の増加等により、第2年度は4.3%の増加となりました。今後も学園全体で実施している省エネルギーへの取り組みを継続し、一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め、エネルギー総使用量の削減に努めます。

(2) 推進体制

- ・法人全体として「省エネルギー推進統括委員会」を、各学校等には「省エネルギー推進委員会」を設置して、組織的に省エネを図ることのできる体制を整備しています。
- ・抑制対策について、学生・生徒・教職員への啓蒙活動を行うとともに、各学校等に省エネルギー点検チェックリストを配布するなど、学園全体で省エネルギーに取り組んでいます。摂南大学では、平成27年1月に「IS014001」の認証を取得いたしました。

- ・2003年より「クールビズ」、2007年より「ウォームビズ」を実施しています。2012年からは、関西広域連合主催の「関西エコオフィス宣言」に登録して、エネルギーの使用抑制対策を行っています。

## 実績報告書

	大阪府吹田市芳野町18-23				昭和化工株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役社長 小椋浩之介
特定事業者の主たる業種				16化学工業	
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要				主に有機酸およびその塩類、錫化合物、機能性材料、化成品、線量の製造・販売を行っている	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,502 t-CO <sub>2</sub>	5,061 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,748 t-CO <sub>2</sub>	5,277 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	4.4 %	-8.1 %
削減率 (平準化補正ベース)		0.5 %	4.6 %	-7.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は受注が減り、生産量が激減したので原単位が大きく悪化した。弊社の主な使用エネルギーは電気及び都市ガスである。都市ガスはボイラーで蒸気を作り、加熱用に使っているおり、この蒸気配管の断熱強化による省エネを進めている。また、電気に関しては冷熱設備とスクラパーの省エネ型への更新や老朽化し内部が閉塞気味の工業用水配管の更新を行っていく。効果的な省エネ対策が打てるよう蒸気の使用量の工程別に把握できるよう流量計の設置を進めている。</p>
---

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むために、環境マネジメントシステムを2005年9月に取得した。社長を最高責任者とし、社長が任命したISO管理責任者の統括の下、環境マネジメントシステムが維持運用されている。また、取締役がエネルギー管理統括者となって号令し、エネルギー管理企画推進者とエネルギー管理者を中心として省エネ活動に努めている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-2	氏名	昭和精工株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,707 t-CO <sub>2</sub>	2,113 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,005 t-CO <sub>2</sub>	2,330 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	17.4 %	33.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		7.5 %	18.0 %	34.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 工程生産個数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年年末に電力見える化機器を導入。機器導入によりデマンド監視機を設置し容易に契約電力超過を防止出来るようになった。2023年冬に工場事務所蛍光灯照明をLEDへ更新しさらなる省エネをはかる。2023年2月末に自家消費型太陽光設備を導入。受電設備の一部更新と力率改善装置の導入を実施した。
---

(2)推進体制

継続して工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく
---

実績報告書

届出者	住所	吹田市岸部新町5-7	氏名	地方独立行政法人市立吹田市民病院 理事長 矢野雅彦
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合病院 地上8階建て 所在地 吹田市岸部新町5-7 敷地面積 17813.69㎡ 積 46239.92㎡ 目 29科 延べ床面積 診療科 病床数 431床		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,606 t-CO <sub>2</sub>	3,831 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,841 t-CO <sub>2</sub>	4,074 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.6 %	-6.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-1.4 %	-6.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

高効率な空調機器や、地熱・井水熱を利用した空調取入れ空気の前冷余熱システム、照明器具のLED化、太陽光発電システム、BEMS等の導入により、温室効果ガスの削減に努めている。エアコンの設定温度の見直し及び設定自動復帰採用(設定温度を変更しても30分後には元の設定温度に戻る)、外調機の運転時間の短縮
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者のもと、エネルギー使用量の抑制に取り込む。また毎月、施設管理業者からBEMSによるエネルギーレポートの提出があり、光熱水量の前年同月の変化を考察し、省エネルギーに努めている。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区塩浜町5番地	氏名	新関西製鐵株式会社 代表取締役 松谷 修
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気炉による製鋼・圧延業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	88,757 t-CO <sub>2</sub>	82,773 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	91,000 t-CO <sub>2</sub>	85,124 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-2.8%	6.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.0%	6.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

景気後退による生産量の減少によるエネルギー使用量の減少。
------------------------------

(2)推進体制

社長 → 専務 → 管掌 → 管掌補佐 → 工場長 → 各部長 → エネルギー管理者 → 製造各担当GL → 各部署 左記体制をもとに推進していきます。
--

# 実績報告書

		大阪市中央区南船場2丁目1番3号		新興化学工業株式会社 取締役社長 泉谷 英史
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		重油燃焼残渣及び、重油媒などのバナジウムを含有する原料を焙焼、抽出、精製して、バナジウム化合物を製造、販売する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,195 t-CO <sub>2</sub>	5,828 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,437 t-CO <sub>2</sub>	6,067 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	-11.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	-11.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( のべ生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値としては、V化合物の各工程ののべ生産量、スート各工程の延べ処理量を用い、それぞれのエネルギー原単位を算出し、V化合物に要するエネルギー原単位を基準としてスートののべ処理量を換算し、換算生産量としております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原料調達面から、今年度より難処理原料の処理に着手し、熱量の必要な原料が増えたため単位生産当たりの燃料使用量が増えました。</p>
---

(2)推進体制

<p>省エネ法に基づくエネルギー管理組織の基で、「省エネルギー委員会」を月1回開催し、エネルギーの使用状況、より現状を反映するエネルギー原単位の考え方、従業員への教育・訓練、省エネ法の判断基準に基づく管理基準の見直しなどの活動を行ってまいりました。引き続きこの体制を維持・強化して温暖効果ガス削減に務めてまいります。</p>
--

# 実績報告書

		兵庫県尼崎市中浜町10-1		神鋼鋼線工業株式会社ロープ製造所(二色浜) 常務執行役員ロープ製造所所長 岡崎 達也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ワイヤーロープの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,463 t-CO <sub>2</sub>	4,440 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,873 t-CO <sub>2</sub>	4,880 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-24.5 %	-26.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-24.7 %	-27.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は工場内天井照明(水銀灯)をLED照明へ更新を行い、消費電力を削減した。
--

(2)推進体制

エコアクション21の運用に基づいて、CO <sub>2</sub> の削減および電気の需要の標準化に努める。
--

## 実績報告書

		大阪府泉佐野市鶴原4丁目10-20		神鋼鋼線ステンレス株式会社 取締役社長 渡辺 省三
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス線、合金線及びチタン線、その他線材二次製品、三次製品の製造を行っており、本社、工場は大阪府内に一か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,373 t-CO <sub>2</sub>	3,547 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,525 t-CO <sub>2</sub>	3,704 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	1.7 %	1.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	1.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>熱処理における生産方法の見直しと、各職場の省エネ活動による電気使用量の低減により、原単位ベースによる温室効果ガスの、排出の削減ができた。</p>
---

(2) 推進体制

<p>・環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保全と環境に係る社会貢献を目指した企業活動を推進することを基本理念とした、環境管理規定を制定している。          ・毎月開催している環境防災会議、設備保全PJフォロー会議の際に対策の推進状況を報告し、現状改善等を検討するとともに、毎月開催している生産会議においても周知を図り、温暖化防止に関する体制を維持しています。また、グループ企業内で毎年環境監査を行っています。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市南区高尾2丁500番地1	氏名	新日本工機株式会社 代表取締役社長 中西 章
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<信太山工場>工作機械製造 一般産業機械製造、遠心鋳鋼管製造 <span style="float: right;">&lt;岬工場&gt;</span>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	7,310 t-CO <sub>2</sub>	7,468 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,117 t-CO <sub>2</sub>	8,310 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0%	2.3%	-2.2%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.9%	-2.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

必要最低限の空調稼働、設備機の使用電力に関する管理については毎年強化した結果です。
2021年5月に工場の約半分にあたる空調設備(老朽化による)新規更新を実施しました。更に省エネ活動に取り組み排出量の削減を実行してまいります。

(2) 推進体制

1. 「品質・環境委員会」の開催 2. ISO14001に基づいた環境活動と年次報告 3. 社内イントラネットによる省エネ活動の呼びかけ
--

## 実績報告書

		大阪府堺市西区築港新町3-5-1		新日本理化株式会社 代表取締役社長 三浦 芳樹
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有機化学工業製造業。塩化ビニル用可塑剤（DINP）の生産、及び酸無水物の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	5,470 t-CO <sub>2</sub>	4,569 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,557 t-CO <sub>2</sub>	4,659 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.5 %	-2.6 %
削減率(平準化補正ベース)		-5.0 %	11.3 %	-2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総生産量(可塑剤(DINP)、酸無水物))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、2020年度(基準年度)に対して、温室効果ガス総排出量で見ると、ほぼ横這いであった。しかしながら、温室効果ガスと密接な関係にある総生産量については、販売数量の伸び悩みから、減少傾向にある。原単位ベースで見た場合、削減率は基準年度に対し僅かな増加となった。この原因については、可塑剤設備は連続生産しており、生産量が減少し生産日数が縮減したにも拘わらず、設備の立上げ及び立下げに対するエネルギー消費はほぼ変わらない。このため、エネルギーロスが生じる結果となり、原単位の悪化に繋がったと見られる。

(2) 推進体制

新日本理化グループは、2022年4月、グループ横断型の新組織「CN(カーボンニュートラル)推進室」を設置し、カーボンニュートラルを事業の根幹に据えるとともに、既存の事業構造の包括的かつ大幅な転換に挑むこととしている。

## 実績報告書

		東京都立川市柴崎町1-2-13		宗教法人 真如苑 代表役員 米村 彬
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種			94宗教	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			この法人は、真如教法の開祖伊藤真乗の立教の本義に基づき、仏究極の了義たる大般涅槃経を所依として「常楽我浄」を目し、濟世利人を実現する為、教義をひろめ、儀式行事を行い、信者を教化教育する事を目的とし、寺院および教会を包括するほか、この法人の目的達成に必要な業務及び事業を行う。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,999 t-CO <sub>2</sub>	2,967 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,363 t-CO <sub>2</sub>	3,320 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.1 %	1.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.0 %	1.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・全て事業所です。取組んだ結果、温室効果ガス総排出量2,999 t⇒2,967 tと削減でき、平準化補正後の値も3,363 t⇒3,220 tに削減できました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>・これまで取り組んできた省エネルギーシステムを継続実施し、今回新たに定めた「温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策並びに電気の需要の平準化対策」を府内全精舎に徹底し、温室効果ガス削減に取り組む。 ・布教伝道部 次長をグループ長とする地球温暖化対策グループを設置し、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善を検討し、発表する。</p>
---

## 実績報告書

		大阪市中央区難波5丁目1-60		スイスホテル大阪南海株式会社 総支配人 シェーン・エドワーズ
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		南海難波ターミナルビルの上部(5階～36階)約65500㎡(ホテルエリア)を南海電気鉄道株式会社より賃貸しスイスホテル南海大阪を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,004 t-CO <sub>2</sub>	5,760 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,483 t-CO <sub>2</sub>	6,223 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	14.7%	4.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	14.7%	4.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( ホテル利用者数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ホテルの利用者数は温室効果ガスの排出量と密接な関係があるので、排出量ベースだけでなく原単位ベースについても検討する事は管理上必要なことと思われます。(原単位は参考)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度前半はコロナの影響もあり、2019年度に比べると利用者数もまだ少なく、それに伴ってエネルギー使用量も4.3%減となり、温室効果ガス削減率も4.1%となっている。</p>
---

(2)推進体制

<p>ホテルマネージャーが筆頭となり、エネルギー管理をエンジニアリング部から外部運営管理会社へと連携しております。又、社内環境ではエンジニアリング部が各部署と意見交換し、空調時間の調整等をおこなっております。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	吹田市泉町1-3-40	氏名	吹田市 吹田市長 後藤 圭二
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市 381,238人（令和5年3月末）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理</li> <li>・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備</li> <li>・廃棄物処理等のサービスの提供</li> </ul> <p>など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	83,200 t-CO <sub>2</sub>	79,259 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	86,499 t-CO <sub>2</sub>	82,175 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3.0 %	-0.1 %	4.8 %	%
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	-0.4 %	5.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本庁舎のESCO事業により一定の削減効果はあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、分散勤務や換気等によりエネルギー使用量は増加した。</p>
---

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策地方公共団体実行計画の事務事業編であるSUITA MITTANOCITY ACTION PALN (SMAP) に基づき、市長をトップとした推進本部会議を設置し、SMAPの進行管理や省エネルギー等の推進を図っている。</p>
<p>電力需要平準化対策として、SMAPに基づき、夏季及び冬季に「節エネ重点取組期間」を設定し、集中的な取組を行う。</p>

# 実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	〒559-0026 大阪府大阪市住之江区平林北1丁目2-150	氏名	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン(株) 代表取締役 ナビル・アリ
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、平成26年8月1日にスカイワークスとパナソニックの合弁企業として発足しました。(社名：スカイワークス・パナソニック フィルターソリューションズジャパン株式会社)その後、平成28年8月1日にスカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社に社名を変更しました。現在、大阪事業場で携帯電話、スマートフォン等の移動体通信のフィルタリング用途に使用されるSAWおよびBAWフィルターを製造しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	33,437 t-CO <sub>2</sub>	31,082 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,822 t-CO <sub>2</sub>	35,208 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.2 %	1.7 %	37.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	2.2 %	37.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年10月より全使用電力の65%を再生可能エネルギーでの購入実施でCO2排出量削減。
---

(2) 推進体制

社内に環境保護推進組織を設置し、この下部組織の省エネ委員会の具体的活動の中で地球温暖化防止に取り組む。尚、当社は平成27年3月にISO14001を認証取得した。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-1-1	氏名	ステラ ケミファ株式会社 代表取締役社長 橋本 亜希
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にフッ化水素、フッ化水素酸ならびにその塩類を大阪府内の2箇所の事業所で製造している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	17,457 t-CO <sub>2</sub>	12,947 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,180 t-CO <sub>2</sub>	13,575 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	9.7 %	25.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.2 %	25.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度、三宝工場では生産量減少に伴い生産施設の運転台数削減ならびにコージェネ設備、小型還流ボイラー等エネルギー消費設備の運転を適切に管理する事により温室効果ガス削減を実施。                  泉工場では、送風機インバータ化・コンプレッサ吐出圧の適正化・電力データロガー設置によるエネルギー管理強化を実施し、エネルギー効率利用および温室効果ガス削減を実施。</p>
---

(2)推進体制

<p>全社的な地球環境への取組みとして、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得しております。生産活動を行っております事業所については大阪府気候変動対策の推進に関する条例ならびに省エネ法に準じて積極的な省エネルギーへの取組みを実施しております。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	氏名	住友化学株式会社 代表取締役社長 岩田 圭一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>第一種エネルギー管理指定工場である大阪工場（春日出）は、医薬原体・中間体、農薬、半導体・表示材料、情報記録材、有機ゴム薬品など数多くのファインケミカル製品を生産している。大阪府内には、大阪本社、歌島地区、製品配送センター、原料中継所の事業所がある。</p>		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日（3年間）

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	53,026 t-CO <sub>2</sub>	54,852 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	53,990 t-CO <sub>2</sub>	56,048 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.4%	5.8%	2.1%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.4%	5.3%	1.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（大阪工場における補正生産量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度の補正生産量は、好調であった情報電子関連製品の生産量増加も落ち着き、前年度比93%に留まった。基準年度に対しては未だ原単位が改善しているが、今後更なる需要減退が見込まれ、2023年度は更に厳しさを増すと予想される。引き続き締め生産を実施して効率生産に努めるほか、今後とも高効率機器採用などを継続するとともに、研究所など非生産部門へも草の根レベルでの省エネ協力を依頼し、省エネ効果を積み上げていく。

#### (2) 推進体制

・当社はレボリューション活動の一環として温暖化防止、省エネルギーについて全社的に取り組んでおり、大阪工場では事業所内の関係会社も含めた省エネルギー活動を展開している。更に2021年8月からはカーボネutralPJを発足させ、GHG削減の工場諸策の推進を継続中である。

・省エネルギー推進組織である「省エネルギー委員会」は、環境安全部長を委員長とし、各部門の代表者による省エネルギー委員および各職場で実際の省エネ活動を推進する省エネルギー推進員から構成される。

・電気需要の平準化対策として、特定設備の平準化時間帯以外での稼働や生産調整、冷暖房温度管理などを実施している。またISO14001環境マネジメントシステムも活用しエネルギー削減計画を実行している。

## 実績報告書

		大阪府泉大津市河原町9番1号		住友ゴム工業株式会社泉大津工場 工場長 鷺谷 公作
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車タイヤを製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	13,263 t-CO <sub>2</sub>	12,754 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,053 t-CO <sub>2</sub>	13,537 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	5.1 %	0.5 %	-3.5 %
削減率(平準化補正ベース)		5.1 %	0.4 %	-3.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
2022年度は対基準年度比で7.0%減小した。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度のCO <sub>2</sub> 原単位は製品重量が対基準年度7.0%減小。 エネルギー使用の効率化を進めるもコロナ影響の長期化で生産量が大幅に減少。一方で空調機増設などの作業環境対策や気温変動影響によりエネルギー使用量増加が増加し、削減率悪化となった。
--

(2)推進体制

温暖化対策への取り組みとして毎月環境委員会を開催。環境に対する啓蒙活動を行うと共に定期的な温暖化対策の進捗状況を確認する。また省エネ活動に対して省エネ委員会を設置。製造工程毎に改善案を抽出、実施している。
--

## 実績報告書

		東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイス イースター		住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		50各種商品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,394 t-CO <sub>2</sub>	2,919 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,932 t-CO <sub>2</sub>	3,303 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース) %	%	%	%
		削減率 (原単位ベース) 3.0 %	16.5 %	15.8 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	18.8 %	17.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p><b>【主な事業所：住友ビルディング第2・3号館 … 全体の約8割を占める】</b>          オフィスビルであり、平日昼間に使用量ピークがくる傾向は動かし難い。入居者の努力を伴う無駄の排除や、旧仕様の設備機器の更新等積極的に取り組む。2018年度から共用部及び一部賃貸部の照明器具LED化に着手しており、2022年度も賃貸部のLED化を進めた結果、専有部における照明LED化は凡そ全て完了した。2022年度もコロナウイルス感染症の影響によるテナント出社率減少により、エネルギー使用量(温室効果ガス排出量)の削減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>1999年に認証を取得し2017年に返上したISO14001環境対策のシステムを活用し、継続的に省エネ及び環境負荷の低減に努めていく。但し、主な事業所である住友ビルディング第2・3号館は建物寿命期との絡みもあり、新規設備投資は難しい状況の為、機器の運転時間やスケジュールの見直し等による効率改善による省エネを考えたい。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市 中央区城見1-4-35	氏名	住友生命保険相互会社 代表執行役 高田幸徳
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業 ・生命保険の引受け ・資産の運用付随業務及び法定他行 ・他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行 ・投資信託の販売 ・確定拠出年金制度における運営管理業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日～			
2024年	3月	31日（3年間）			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度（2020）年度	前年度（2022）年度			
温室効果ガス総排出量	15,632 t-CO <sub>2</sub>	11,162 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	17,450 t-CO <sub>2</sub>	12,463 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標（2023年度）	第1年度（2021年度）	第2年度（2022年度）	第3年度（2023年度）	
選択	レ 削減率（排出量ベース）	21.4%	14.0%	28.6%	%
	削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		21.4%	13.5%	28.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（ ）					
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
全社的な目標に準じ、今後予定されている物件の売却等を勘案し、目標削減率を設定している。 テナントビルについては、定期的な設備の更新及び節電も含めた運用面での取組み、テナントへの啓発等により総量の削減を目指している。 また、LED照明切替ならび再生可能エネルギー由来電力の導入にかかる3カ年計画を策定し順次実施している。	
主に情報通信センターを2021年度末で閉鎖したことが理由となり、温室効果ガス排出量は2021年度実績対比で大きく減少した。	
(2) 推進体制	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産部担当を委嘱されている執行役員をエネルギー管理統括者として選定し、全社の統括を行っている。</li> <li>・不動産部にカーボンニュートラルに向けた取り組みやステークホルダーとの協働によるESG課題への取組みの推進に関する専任の責任者を任命している。</li> <li>・エネルギー使用量の大半を占めるテナントビルについては、プロパティマネジメント会社及び現地のビル管理会社を中心とし、ビル毎に省エネの取組状況を確認する体制となっている。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社使用ビルについては、所管組織を中心とし、省エネに取り組む体制となっている。</li> </ul>	

## 実績報告書

	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33				住友電気工業株式会社
届出者	住所	住友ビル	氏名	社長 井上 治	
特定事業者の主たる業種			23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			電線・ケーブル等の製造販売を行っており、大阪府内には本社と大阪製作所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	39,551 t-CO <sub>2</sub>	43,927 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,886 t-CO <sub>2</sub>	46,285 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	16.9 %	21.5 %	18.3 %
削減率(平準化補正ベース)		16.5 %	21.6 %	18.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪製作所の生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコポンプへ更新</li> <li>・高効率ボイラーへ更新</li> <li>・LED照明・人感センサー付きへの更新</li> <li>・ハイブリッドファン導入、コンティニウム(静電気除去シート)導入</li> <li>・空調機の温度制御監視盤更新</li> </ul>
---

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪製作所ではISO14001の枠組みで推進していきます。</li> <li>・各事業部門から、「省エネルギー推進委員」を据え、四半期毎に省エネルギー委員会を開催。</li> <li>・意識向上と情報共有の場として、年2回の省エネルギー巡回を実施。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目 950番地	氏名	住友電工フロンティア株式会社 代表取締役社長 鈴木 良昌						
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）								
該当する特定事業者の要件		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">レ</td> <td>大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者</td> </tr> </table>			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者									
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者									
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者									
事業の概要		高分子材料を使用した材料開発及び製品の開発・製造・販売を行っており、大阪府内には本社（事業所）のみが在る。								

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	13,557 t-CO <sub>2</sub>	9,257 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	14,373 t-CO <sub>2</sub>	10,018 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	31.2 %	42.9 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	30.1 %	41.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（売上高）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度は、生産性向上対策によるエネルギー使用の効率化と六ふっ化硫黄の排出量削減に取り組んだ結果、削減量（原単位ベース）は、基準年度対比で<b>42.9%</b>の大幅な改善となりました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>① JQA（日本品質保証協会）により、ISO14001を取得後、1回/年の定期審査及び1回/3年の更新審査を行い、目標の向上改善・推進に取り組んでいます。</p> <p>② 各部門別に1回/月の省エネ検討会を開催し、省エネ案件の抽出と対策立案及び進捗確認を実施しています。</p> <p>③ 省エネ委員会を組織し、4回/年の定期会合によって省エネ推進計画の進捗・実績確認を実施しています。</p>
<p>④ 各工場に省エネ委員を配置し、各工場単位で省エネ実績の確認や広報活動を実施しています。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島 5丁目3番20号	氏名	一般財団法人 住友病院 理事長 高橋 温
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		総合病院 診療科目 内科・血液内科・内分泌代謝内科・腎臓内科・人工透析内科・リウマチ科・循環器内科・消化器内科・呼吸器内科・脳神経内科・精神科・外科・乳腺外科・消化器外科・心臓血管外科・呼吸器外科・整形外科・婦人科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科・頭頸部外科・皮膚科・泌尿器科・腎臓移植外科・形成外科・放射線科・放射線診断科・放射線治療科・麻酔科・リハビリテーション科・歯科・病理診断科・脳神経外科・救急科		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日～
2024	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	6,249 t-CO <sub>2</sub>	6,292 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,684 t-CO <sub>2</sub>	6,724 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	-0.7 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	-0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年に引き続き、無駄な冷暖房の停止とバックヤードの温度設定を巡視による徹底(夏季28℃、冬季20℃)また省エネ機器及びLED照明更新も行いました。しかしながら夏季の平均気温が高く負荷の増加と新型コロナ感染予防対策で室内換気が重要視され空調機の間欠運転、時短運転が出来なかった事やICU拡張移設により空調機負荷増加等、また熱源機器更新工事に伴い適切な運転運用が出来なかった事により増エネとなってしまった。

今後も感染対策は必要ではありますが一層の環境配慮の行動の実施・省エネ型機器の更新と大型冷暖房熱源機器での省エネ運転に心がけ、削減目標の達成に努めるとともに、総排出量の削減に努めてまいります。

(2) 推進体制

理事事務長を委員長とする省エネルギー推進委員会の活動を促進し、地球温暖化防止のために努力します。なお、各部署には部門責任者並びに部門担当者を設置し、省エネ運動を指導します。

# 実績報告書

		大阪市中央区道修町2-6-8		住友ファーマ株式会社 代表取締役社長 野村 博
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造および販売 全国に事業所があるが、大阪府下には、本社、研究所、支店・営業所などの拠点がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	24,844 t-CO <sub>2</sub>	24,165 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,425 t-CO <sub>2</sub>	25,828 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.1 %	2.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.6 %	2.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (空調面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」として大阪研究所では「空調面積」、総合研究所では「空調面積x稼働時間」、その他の事業所では「延床面積」を設定している。基準年度の事業所毎の「原単位」を算出後、排出量の最も多い大阪研究所を基準とする「換算係数」を求め、各事業場の「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」を「空調面積」に変換して全体の原単位を算出している。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全社で「2030年度までに温室効果ガス排出量(Scope1+2)を、2017年度比で35%削減する」という目標を策定しており、省エネ・CO2削減を目的とする設備投資を計画的に実施するとともに、再生可能エネルギーの適時適切な導入を検討している。また、空調温度管理の徹底、衣服調整による空調使用の低減、社名表示灯の廃止、エコドライブなど継続的な省エネ活動を推進している。2022年度はコージェネレーション設備の稼働調整の影響で温室効果ガス排出量が減少した。
--

(2) 推進体制

取締役会で定めた環境基本方針のもと、全社レベルで環境活動に取り組むため、コーポレートガバナンス担当執行役員が委員長を務める環境委員会(年2回開催)を設置し、全社レベルで環境活動に取り組んでいる。環境委員会では、取締役会で定めた環境基本方針のもと中期環境計画や年度実施計画を審議・策定するとともに、全社環境活動のレビューを行っている。さらに各事業場においても、事業場環境安全委員会を定期的に開催し、全社方針および目標に基づいて主体的な管理・推進体制を構築している。
また、それぞれの事業場の活動内容に則した環境マネジメントシステムのもと、全従業員が積極的に環境負荷削減に取り組んでいる。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町1-10-17	氏名	社会医療法人 生長会 理事長 亀山 雅男
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に病院経営を行っており、病院4ヶ所、老人保健施設1ヶ所、診療所2ヶ所、その他に院外調理センター、看護助産大学校、サービス付き高齢者向け住宅を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	13,600 t-CO <sub>2</sub>	11,064 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,450 t-CO <sub>2</sub>	11,832 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.5 %	-2.7 %	18.7 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	-2.1 %	18.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 病院・施設の延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今後、さらに患者の増加や高機能な医療機器に伴うエネルギーの増加も見込まれるが、削減目標を目指して引き続き継続して取り組んでいく。</p>
---

(2)推進体制

<p>本部を中心に、環境問題対策チームを設置して、特定事業所である2病院の施設課を中心に、エネルギー管理企画推進者を配置してコスト削減も兼ねて病院設備の見直しや熱源機器の効率的運転の施策を実施し、節電等に努めている。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	岐阜県大垣市田口町1番地	氏名	西濃運輸株式会社 代表取締役 小寺 康久
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		貨物運送事業で全国に140の事業所をネットワークとして企業活動や経済活動を支える商業物流企业で大阪府内には13の営業所を有します		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	16,347 t-CO <sub>2</sub>	15,436 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,488 t-CO <sub>2</sub>	15,578 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.0 %	0.9 %	5.6 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	5.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社組織「エコ安全ドライブ推進委員会」の指導により燃費改善目標を前年比100%と設定し取り組みました。前年比100%に設定した理由は、過去数年間燃費改善に努めてきました。そのため現在は燃費数値が高止まりと判断し、現状を維持する意識付けを啓蒙しております。毎月、エコ安全ドライブの優秀者(路線、営業乗務社員)を表彰し、優秀者の取り組み内容を掲示することでモチベーションアップを図りました。
また昨年度から3年間で全車両に後突事故防止装置(I-BOX)を装着することで安全運転を実行させると共に燃費改善に繋がりました。

(2) 推進体制

【環境方針】物流を通じて、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献すると共に企業市民として地域環境保全に積極的に取り組みます。具体的には、運行効率のアップ・エコ安全ドライブ走行の励行・ハイブリッド車の導入・ダブル連結フルトレーラ・ブロックトレインによる運び方の変更等、積極的に取り組みます。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区辰巳3丁目10-23	氏名	セイノスーパーエクスプレス株式会社 代表取締役社長 増田 敦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業、航空運送代理店業及び海運代理店業、梱包業、不動産の所有・売買及び賃貸業、損害保険代理業、自動車分解整備事業、農林・水産・畜産物及びその他の物品の集荷・販売業、産業廃棄物収集運搬業、特定労働者派遣事業、石油製品販売業、郵便業、古物商、家庭用電気製品・情報処理機器・事務機器・衣料品・及びプラスチック等の工業製品の販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月		1日～	
2024年		3月		31日(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2022)年度		
温室効果ガス総排出量	1,613 t-CO <sub>2</sub>		1,602 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,698 t-CO <sub>2</sub>		1,706 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	8.5%	0.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.5%	-0.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>当社は地球環境の保全が身近な問題であると同時に経営上の重要な課題であるとの認識に基づき、大気汚染物質及び温室効果ガス排出と資源消費を抑制すべく着実に環境活動を進めており、物流事業者の一員として地域に密着した事業活動に取り組んでおります。お客様と共に社会貢献活動に繋がる取り組みe2便(eco×EXPRESS)を広め、車両毎の生産性向上にて環境保全活動に努めて参ります。2016/9/1より環境に配慮した繰り返し使用可能な素材ながら、輸送時の機密性も確保した資材で作成した「e2ボックス」の運用をスタート。</p> <p>e2便は弊社専用の通いバッグを使用し二酸化炭素排出抑制を図るサービス。10回の使用で0.22kg牛乳瓶1本分相当の排出抑制へと繋がり、1件につき1ポイント(1円)を慈善団体へ寄付しております。</p>	
(2) 推進体制	
<p>環境プロジェクト事務局(本社)指導の下、年間を通じて各月に環境行動スケジュールを具体的に策定、事業所長が中心となり環境意識の向上、知識習得を目指しております。具体的取り組みとして、運転ではエコドライブ運動の実施(①アイドリングストップの励行・②急発進、急ブレーキ、急加速はしない・③空ぶかしはしない・④シフトアップは早めに・⑤経済速度の遵守・⑥等速運転に努める・⑦タイヤの空気圧は常に適正に保つ)</p> <p>事務ではクールビズ・ウォームビズの実施、照明・OA機器のスイッチoffを徹底していく。</p>	

## 実績報告書

	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル				積水ハウス株式会社 代表取締役 仲井 嘉浩
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		6総合工事業			
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		①建物、建築物の設計、施工、請負及び管理 ②地域開発、都市開発、土地造成及び環境整備に関する調査、企画、設計、施工、監理 ③建設工事の設計、施工、請負、並びに請負買、賃貸借、管理及び鑑定並びに不動産経営コンサルティング など ④不動産の売買			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	2,559 t-CO <sub>2</sub>	2,371 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	2,773 t-CO <sub>2</sub>	2,556 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.5 %	1.8 %	7.4 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.5 %	3.0 %	7.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナ流行が続く中、テレワーク実施を進めており出社社員数は以前に比べ減少しており、これに府下各事業所の継続的な省エネ活動が加わり、2022年度は総エネルギー使用量 (GJ) レベルで前年度比6.5%減、温室効果ガス排出量レベルで前年度比5.7%減となった。なお、当社は事業で使用する全電力を再生可能エネルギーとするRE100を推進しており、負荷においても再生可能エネルギーの導入が進みつつある。

(2) 推進体制

代表取締役を委員長とし主要な経営層と社外有識者を委員とする「ESG推進委員会」を設け、脱炭素を含む環境マネジメントを含む全社的なESG活動を推進している。この組織の下で、オフィスの環境活動についても推進や進捗管理を進める下位組織「環境事業部会」を通じて各事業所に対して節電や省エネ対策等の内容を決定し、事業所への落とし込みを進めている。

# 実績報告書

		大阪市北区大淀中1-1-88		積水ハウス梅田ホーレゾン株式会社 代表取締役社長 枚田 栄次
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新梅田シティ及び梅田スカイビルの各施設の管理・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	12,233 t-CO <sub>2</sub>	12,109 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,502 t-CO <sub>2</sub>	12,408 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	2.5%	3.4%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.5%	3.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積・外気温度偏差・テナント入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原単位＝温室効果ガス総排出量/(延床面積×補正值)</li> <li>・補正值＝(外気温度偏差 + テナント入居率) / 2</li> <li>・外気温度偏差＝Σ 月平均気温-12℃  ※外気温度偏差、テナント入居率は平成13年度を基準とする</li> </ul>	
よって原単位の値は	
(基準年度) 12,233/ (160,094㎡×1.05663)	＝0.07232
(第2年度) 12,109/ (160,094㎡×1.08243)	＝0.06988

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度目に、3.4%の削減をすることができ、3%の目標は達成しております。 COPの高いターボ冷凍機を優先運転していること。 照明器具をLEDに順次更新していることが削減に繋がっている。 今後も一層の省エネルギー化を進め、削減率を維持するとともに総排出量についても削減に努めていきます。</p>
---

(2)推進体制

<p>管理事業部長を委員長とする省エネルギー推進委員会を毎月1回開催し、月別のエネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討を行なっています。又省エネルギーに関する設備の改善、啓蒙活動を実施しています。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神宮前1-5-1	氏名	セコム株式会社 代表取締役 尾関 一郎
特定事業者の主たる業種		92 その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国的にセキュリティ事業を行っています。大阪府内には、警備業務の事業所が39ヶ所あり、うち300㎡以上の事業所は5ヶ所あります。また、4輪車両を251台使用しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	941 t-CO <sub>2</sub>	869 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	996 t-CO <sub>2</sub>	920 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.3 %	3.3 %	7.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	3.7 %	7.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、大阪本部管内の四輪車両を2台減し、電動自転車、バイク各1台に変更しました。前年に引き続きコロナ禍の影響により車両による営業活動が減少したことにより燃料使用量が減少したことが、温室効果ガス削減率低下に繋がったと考えられます。引き続きエコオフィス活動(事務所温度設定の最適化、不必要電源 off の励行など)とエコドライブにより、エネルギー使用量の削減に努めてまいります。なお、再生可能エネルギー由来の電力について、セコムグループでは2045年までに全事業所に導入予定です。

(2) 推進体制

各事業所ごとに毎月本社から送られてくる車両燃料・電気量データに基づき担当でミーティングを行い、データ分析し、改善策を事業所責任者に提出して承認を受けた後実行します。それでも数値の改善がみられない事業所に対しては大阪本部が原因究明、指導、支援を行います。

## 実績報告書

		大阪府摂津市三島一丁目1番1号		摂津市
届出者	住所		氏名	摂津市長 森山 一正
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		市域の保健福祉・教育文化・コミュニティ・防災等の各種施設の管理及び道路・公園・上下水道等生活環境の整備のほか、廃棄物処理等を行い、地方自治法その他の法令に基づく業務を行う。（令和4年3月末現在の人口は、86,480人）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	16,998 t-CO <sub>2</sub>	16,971 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,143 t-CO <sub>2</sub>	18,230 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	3.3%	0.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.2%	-0.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度、小中学校5校及びフォルテ会議室全ての照明器具をLED照明へ更新しました。2023年度には、小中学校6校の照明器具をLED照明へ改修し、スポーツ施設においては、太陽光パネルを設置します。今後、公共施設の照明器具等省エネ機器に更新を計画していきます。
--

(2)推進体制

エコオフィス推進プログラムに基づき、各職場においてエコオフィス推進責任者(課長)及び、エコオフィス推進委員を配置し全庁的に省エネルギーに取り組む。
---

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 永松 文彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア（セブン-イレブン）を展開。大阪府内に1,310店舗（2022年3月末時点）事業所が1か所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度			
温室効果ガス総排出量	55,619 t-CO <sub>2</sub>	59,363 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	62,841 t-CO <sub>2</sub>	67,269 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.3 %	-6.8 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.3 %	-7.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>第2年度においては、基準年度に比べ新規開店店舗が29店舗、また、店舗内の設備増加に伴い1店舗辺りの消費量が増えた結果、基準年度に比べ6.8増加した。</p> <p>目標を達成するため下記施策を引き続き実施し目標を達成するよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各店舗毎に省エネ推進する「省エネリーダー」を選任し省エネ目標を設定し達成度を従業員全員で共有する等意識を高めています。</li> <li>各店舗に「ちょっと省エネ動画」と題した動画を配信し、店舗で実施できる省エネ行為を伝え実施しやすい環境を整備しています。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>店舗内設備の更新 (2022年度実施数) (LED(39店)/IHヒータ(268店)/老朽化空調の入替(3店))</li> <li>太陽光発電設置 (2022年度末時点 379店 発電量: 3,494MWh/年)</li> </ul>	
(2) 推進体制	
<p>①本部は、ISO14001に基づく組織体制づくりを行い、店舗におけるハード面の省エネ対策として、ショーケース・空調機・照明等の省エネ設備の開発及び導入・更新(新店及び該当店)を行うことにより、店舗運営の省エネ化を行う。</p> <p>②ソフト面の省エネ対策として、加盟店のオーナー・従業員を対象に、省エネ動画を配信し啓蒙活動を行う</p>	
<p>また、営業部門が使用する営業車(燃料)・地区事務所でも、低燃費車への入替や車両管理を通じたエコドライブの啓蒙、事務所運営の省エネ・省資源化に取り組んで参ります。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	三重県松阪市大町1521-2	氏名	セントラル硝子プロダクツ株式会社 代表取締役社長 入澤 稔
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>旧：セントラル硝子株式会社 松阪工場堺製造所は、主に建築・加工素板ガラス、及び電子材料用板ガラスの製造を行っていた(2021年度末に堺での板ガラス製造事業を廃止した)。</p> <p>その後、2023年4月1日付で、セントラル硝子株式会社の硝子部門が分社化され、セントラル硝子プロダクツ株式会社に社名変更した。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	111,165 t-CO <sub>2</sub>	1,780 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	112,286 t-CO <sub>2</sub>	1,985 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 96.0%	-0.4%	98.4%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		96.0%	-0.4%	98.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>旧：セントラル硝子株式会社 松阪工場堺製造所内の温室効果ガス排出量の9割以上を占めるガラス溶融炉等の板ガラス製造関連設備を2021年度末に廃止した。このため、2022年度の温室効果ガスの排出量が大幅に減少した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>デマンド監視装置を用いて電力需要を把握するとともに、必要に応じて生産計画の調整を行うことによって、電力需要の平準化を図る。また、各設備の運転条件等の見直しを実施することによって消費電力の削減を図る。</p>
<p>旧：松阪工場長をトップとした環境推進委員会を偶数月に、そして、旧：松阪工場環境安全性能検査部長をトップとした省エネ担当者会議を奇数月に開催し、省エネルギーに向けた対策、検討を継続していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区桜島3-2-17	氏名	株式会社セントラル・コールド・ストレージ 代表取締役社長 西 豊樹
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,230 t-CO <sub>2</sub>	3,349 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,480 t-CO <sub>2</sub>	3,627 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-4.8%	-3.7%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-6.0%	-4.3%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2棟冷凍機入替工事は計画通り2023年3月に完成
---------------------------

(2)推進体制

毎月の安全会議の際に省エネについても指導実施。事務所においてはコロナ禍中は窓を常に開放していた。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船場中央 2丁目3番6-401	氏名	船場セントラル区分所有者会 管理者 (株)大阪市開発公社 代表取締役社長 上田 隆昭
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業・管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	12,871 t-CO <sub>2</sub>	12,400 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,371 t-CO <sub>2</sub>	13,895 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.4 %	3.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.8 %	3.4 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

外気の状態を考慮し、不必要な冷却・加熱を避け、状況に合わせた空調管理を行うことにより、空調機運転を効率化し電力量を抑えます。今後も温室効果ガスの総排出量の削減に努めます。
---

(2)推進体制

エネルギー使用状況を把握し、空調機器等の維持管理や効率的な運転に努めていく。
--

## 実績報告書

		大阪府豊中市新千里東町1-5-3 千里朝日阪急ビル	氏名	千里朝日阪急ビル管理株式会社 代表取締役 柳澤 篤
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府豊中市新千里東町で22階建てのビルの貸事務所業を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2019 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,182 t-CO <sub>2</sub>	2,784 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,438 t-CO <sub>2</sub>	3,013 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	13.7 %	12.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	13.5 %	12.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

オフィスフロア共用部照明の2/3消灯を通年実施 車場給排気ファン運転時間は2H/日を通年実施 オフィスフロアテナント内部約700㎡をLED照明に変更	駐
--	---

(2)推進体制

当社エネルギー管理統括者の常勤役員が議長となり、当ビルの設備担当、清掃担当、警備担当、貸しホール管理担当の各協力会社と共に年4回の協議会を行い、省エネ手法や省エネ機器の導入促進等についての周知や検討協議を行います。
---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-6-6 安全ビル	氏名	総合警備保障株式会社 代表取締役 栢木 伊久二
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		警備会社で大阪府下一円で車両を使用する機械警備業務、現金輸送車を使用して他府県に渡る、警備輸送業務を実施している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	2,706 t-CO <sub>2</sub>	2,596 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,840 t-CO <sub>2</sub>	2,714 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.2 %	4.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.6 %	4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度も引き続き削減を徹底するよう当該事業所へ指示した。各事業所ごとに4月下旬から10月末までのクールビズやウォームビズの推進による、温度計を用いた適温監視、休憩時間の室内消灯の推奨や照明不要箇所の照明器具取り外しによる間引き照明、PCの節電モード設定のシステム化、エコドライブの推奨や業務の効率化による走行距離の削減に努め削減目標に向け努力したい。

(2) 推進体制

・各事業所に環境責任者を配置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満1-1-79	氏名	独立行政法人造幣局 理事長 後藤 健二
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に貨幣、勲章等の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	4,280 t-CO <sub>2</sub>	3,223 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,610 t-CO <sub>2</sub>	3,376 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	25.8 %	24.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	27.8 %	26.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

造幣局において、計画期間中の温室効果ガスの削減は排出量ベースの目標を設定しており、令和4年度は設備の安定稼働と省エネ活動に取り組んだことに加え、令和2年度の途中から電気事業者を変更したためCO <sub>2</sub> 排出係数が小さくなり、温室効果ガスの排出量が減少した。
---

(2)推進体制

平成17年度に環境マネジメントシステムを構築してISO14001規格に基づく認証を取得し、以後毎年度エネルギーの使用効率の改善を環境目的・目標として掲げて組織的取組みを続けてきている。殊に毎年夏季及び冬季においては、政府方針も踏まえ、空調の節減その他の具体的な省エネルギー対策を徹底してきているところであり、こうした推進体制については、今後とも維持していくこととしている。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区内淡路町3-1-3	氏名	株式会社ソフト99オートサービス 代表取締役 甲斐 康之
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種自動車の板金・塗装修理、整備 各種自動車のリースおよびレンタル 各種自動車および自動車用品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	833 t-CO <sub>2</sub>	959 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	918 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	-4.1 %	-15.2 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍において大きく減った事故車両の入庫が、感染状況の収束と新規事業 (車両美装事業) による販路拡大によって車両の入庫状況が回復し、電気・ガス等のエネルギー消費量が増加した。
---

(2) 推進体制

全社的に温暖化防止対策に取り組むため弊社管理本部を主幹事業部として、今後も現状改善を継続して検討していきます。
---

# 実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル11F	氏名	損害保険ジャパン株式会社 関西総務部長 浦 隆史
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		1. 損害保険事業 〈引受け〉火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の保険、各種の再保険 〈資産の運用〉 2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行 3. 債務の保証 4. 確定拠出年金事業 5. 自動車損害賠償保障事業委託業務	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2020 )年度	前年度( 2022 )年度
温室効果ガス総排出量	3,719 t-CO <sub>2</sub>	3,872 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,093 t-CO <sub>2</sub>	4,275 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3.0 %	-1.6 %	-4.2 %	%
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-1.9 %	-4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>対策計画に沿って自動車保有台数の減少およびビル照明のLED化を進めているところですが、2022年度はコロナの感染状況が落ち着き、出社人数が増えたこともあり、目標未達となりました。今年度も、引き続き削減目標の達成に向け、自動車保有台数の削減やハイブリッド車および電気自動車の導入、照明LED化の完了（現在95%完了）などの取組みを推進していきます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>関西総務部が事務局となり、ビル管理を委託しているSOMPOコーポレートサービス社と共に各種対策を立てる。</p> <p>1. 全社EMS活動の一環である「ECOルール推進表（省エネに関する取り組みチェックリスト）」の徹底、CSR環境委員・アドバイザーの選任（各部署最低2名ずつ）・取組み推進。</p> <p>2. 基幹ビルにおける夏期・冬期節電対応の継続（使用していないエリアの空調の停止、消灯、OA機器の節電・稼働台数の減少など）、節電技術蓄積による効率的な節電の実施。</p>
---